

コロナ禍で76年目の終戦の日...

新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言が東京や大阪など6都府県に発令される中、76年目の終戦の日を迎えました。

戦時中、人々は国家権力に翻弄されてきました。召集令状一枚で戦場に駆り出され、勤労奉仕や配給制の下で耐乏生活を強いられてきました。旧西ドイツは戦争犠牲者援護法を定めて市民にも救済の手を差し伸べましたが、日本では元軍人・軍属とその遺族への補償が優先され、民間人の被害救済は長らく置き去りにされてきました。非常時に生じた生命、身体、財産の損害は国民が等しく耐え忍ばなければならないとする「戦争被害受忍論」で、国には犠牲を強いられてきた国民への敬意がないと言っても過言ではありません。空襲被害者については昨秋に救済法案がまとめられましたが、与党内の調整がつかずに国会提出が見送られ、原爆投下直後に降った「黒い雨」を浴びた住民の救済問題も残されています。国民がしわ寄せを受ける構図はコロナ禍でも変わりません。事業者に対する協力金や生活困窮者への支援金の給付は遅れ、医療体制は逼迫し、入院できずに自宅で息を引き取るケースが相次いでいます。

先の大戦では、過去の成功体験にとらわれた軍部の楽観的見通しが惨禍を招きました。当時、重要な作戦が失敗した場合の対応は十分に想定されてなく、旧日本軍の欠陥を分析した研究書「失敗の本質」は、日露戦争に勝った軍部が時代遅れの戦術に固執し、変化への適応能力を失っていた様子を浮き彫りにしています。重要な役割を果たすべきは国民の代表で構成される立法府であって、リスクを直視して人命と平和を守る政治が求められています。

議会と政府の境界があいまいになって戦争に突き進んだ過去を省みる必要があります。ナチス・ドイツではヒトラーが議会から立法権を奪い、日本では国家総動員体制下、帝国議会の形骸化が進みました。懸念されるのは「政治主導」の名の下に統治機構のバランスが崩れた日本の現状です。官邸の権限が強化され「国権の最高機関」である国会は空洞化が進み、政府の下請け機関に受容しています。

秋までに衆院選があります。コロナ禍の今こそ、人命を最優先する議会の実現が必要とされています。

平和・環境・人権・民主主義を守るために、

組織強化・拡大から推薦・支持候補者を国政へ送り出そう!!